

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 総選挙、23年8月実施＝国軍トップ明言

24日付のミャンマー国営紙によると、クーデターで権力を握った国軍のミンアウンフライン総司令官は23日、ヤンゴンで演説し、総選挙を2023年8月に行う考えを明らかにした。国軍はこれまで、遅くとも23年8月までに実施すると説明していた。総司令官は「23年8月に複数政党による民主的な総選挙が実施できるよう全力を尽くしている」と語った。国軍はアウンサンスーチー氏が率いる国民民主連盟(NLD)が国軍系政党に圧勝した昨年11月の総選挙で大規模な不正があったとして、今年2月にクーデターを強行。総選挙をやり直す方針を示している。クーデターで拘束されたスーチー氏は、汚職など10件以上で訴追されている。国軍は次期総選挙からスーチー氏ら民主派を排除し、国軍主導の体制づくりを進める意向とみられる。

2. 中国貿易の決済通貨を人民元に、22年から

ミャンマー国軍当局は22日、2022年から中国との国境貿易の公式決済通貨として人民元を受け入れる試験計画を実施すると発表した。発表したのは情報省と投資・対外経済関係省。両省が共同で公表した声明文によると、ミャンマー国営のミャンマー経済銀行(MEB)、中国の中国銀行(BOC)と中国工商銀行(ICBC)の3行が計画を実施する。人民元を貿易の決済通貨として受け入れるのは、新型コロナウイルスの感染率が「全国的に低下し」、両国の国境検問所が一部再開したことを受けたもの。両省は、青果類などの生鮮食品の中国との取引が大きく伸びると期待している。中国の人民日報系の英字紙グローバル・タイムズは関係者の話として、「(ミャンマーが)政情不安による経済的困難を背景に陥っている米ドルなどの外貨不足に対処することを目的とした動き」と伝えた。両省発表の声明ではまた、国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」が中国政府と共同で鉄道や港湾開発を再開すると表明。同国の支援によるインフラ整備計画を、経済再生のための「主要な優先事項」と位置付けていると説明した。さらに、中国は財政的にも新型コロナワクチンでも支援してきたと指摘し、「緊密な隣人としての関係を一段と強化していく」と強調した。

3. 宝石展開幕、国内外業者と取引盛況

ミャンマーの首都ネピドー開かれていた国産宝石の展示会「ミニ・ジェムズ・エンポリウム」が22日、閉幕した。5日間の開催期間中に国内外の宝石商との間で約900ロット(宝石の取引単位)超の真珠や翡翠(ひすい)が売約となった。ミャンマー宝石展示会中央委員会によると、マニ・ヤダナ・ジェード・ホールで開かれた同展示会では、真珠330ロット、翡翠780ロットの合計1,110ロットが展示。最終日の22日には公開入札方式で228ロットの翡翠が売約となった。開催期間中に取引されたのは、真珠が合計330ロット、翡翠が622ロットだった。具体的な売買額などの詳細は明らかになっていない。ミャンマーでは、1964年から今回と同様の宝石展示会が開催されており、実施回数は114回になる。前回は4月1～10日に開かれ、国軍が得た税収は335億チャット(約21億6,000万円)超。真珠317点、翡翠1,955点などが取引された。国軍による宝石展示会の開催については、国内外の人権団体が「軍による非合法的な政権を支え、国民を暴力的に弾圧するための武器の購入資金を確保する手段」と批判している。

4. スーチー氏判決、来月に再延期

ミャンマーの特別法廷は27日、クーデターを起こした国軍に拘束され、訴追されたアウンサンスーチー氏に対する判決言い渡しを来年1月10日に延期した。関係筋が明らかにした。27日は無線機の違法輸入に関する判決

が下される予定だった。判決は当初、今月20日に予定されており、延期は2度目。スーチー氏は国家機密法違反など10件以上で訴追されている。今月6日の初の判決では、社会不安をあおったなどとして禁錮4年が言い渡され、恩赦で同2年に減刑された。

5. ヤンゴン軍管区長、自宅軟禁か

ミャンマー国家統治評議会・ヤンゴン軍管区長のニュンウインスエー少将が自宅軟禁下に置かれたとの情報が市民不服従運動(CDM)に参加している元国軍兵士のネットワークにより拡散している。ニュンウインスエー少将は国軍医科大学の校長、南西軍管区長などを歴任し、昨年半ばからヤンゴン管区長に就任していた。元国軍兵士は「ヤンゴン市内で先日、軍用車が抗議デモに猛スピードで突入して市民5人が死亡するという事件があったが、その首謀者がニュンウインスエー少将だった。統治評議会トップのミアウンフライン最高司令官が、国際社会への悪影響を恐れその責任を取らせる形で処罰したと考えられる」とコメントした。

6. 「Voice of Myanmar」が活動休止へ

マンダレーに本拠を置くVoice Of Myanmar通信社(VOM)が、2022年1月1日から活動を休止することが明らかになった。VOMは18年に設立され、2月のクーデター以降も活動を継続していた。VOMのネイミョーリン編集長は取材に対し、スタッフの生命を脅かす危険性があるためだと理由を語った。ネイミョーリン編集長は3月末に国家統治評議会により逮捕され、2カ月以上拘束されていた。Radio Free Asiaの集計によると、2月のクーデター以降に九つのメディアが免許を取り消され、53人のジャーナリストが逮捕されたという。

7. カヤー州、国軍弾圧でNGO職員2人が死亡

ミャンマー東部カヤー州で行方不明になっていた非政府組織(NGO)「セーブ・ザ・チルドレン」の職員2人が、国軍の弾圧に巻き込まれて死亡していたことが分かった。28日に「セーブ・ザ・チルドレン」が明らかにした。カヤー州では国軍と抵抗する少数民族武装勢力などとの間で戦闘が継続。24日にトラックの荷台に積まれたまま焼かれたり、殺害されたりした30人以上の遺体が見つかった。そのうちの2人がセーブ・ザ・チルドレンの職員であることが分かったという。職員は、現地で生活に困窮する市民への人道支援を行っていた。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ラオス

1. 国境でトラック渋滞、中国の入国制限で

ラオス北部のルアンナムター県当局は17日、同県への貨物トラックの立ち入りを一時的に禁止する措置を打ち出した。中国が新型コロナウイルスの感染対策を強化したために、同国へ入国できない貨物輸送トラックが国境付近で立ち往生していることを受けた措置となる。地元警察によると、ルアンナムター県から中国に貨物を運ぶトラックは通常1日300台だが、新型コロナの規制強化により国境通過を認められる台数が150台に制限された。そのため、国境付近のボーテン国際税関ゲートから、先ごろ開通したラオス・中国鉄道(中老鉄路)の駅があるナトゥイまで、約20キロメートルにわたりトラックが立ち往生する事態となっている。ラオスでは新型コロナの感染拡大が止まっていない。1,000人前後の感染者が確認される日が続いている。

《一般情報》

《ベトナム》

1. 韓国系縫製工場で賃金巡りスト、ホーチミン

ベトナム南部ホーチミン市12区タントイヒエップ工業団地に拠点を置く韓国系縫製企業ノーブランド・ベトナム

で24～25日、従業員1,000人余りが新しい賃金算定方法を不満としてストライキを行った。新しい方式は全従業員の基本給を一律約500万ドン(約220米ドル、約2万5,000円)とした上、出来高に応じて加算する。会社は従業員を約5人ずつ事務所に呼んで新しい方式の合意文書に署名を求めたという。従来の方式は勤続年数に応じて基本給が年5%ずつ上昇していたことから、「新方式では勤続年数の長い従業員が不利になる」と労働者側が反発してストライキに至った。一部従業員は「新方式で収入が半減する」と不満を述べている。会社側は「労働効率を上げるのが目的で、仕事に励み熟練すれば収入は2～3倍になる」と主張しており、労働者側と意見に隔たりがある。同社は100%韓国資本で、2003年からホーチミン市で操業している。従業員総数は2,600人余りで、うちストライキが起きた工場では約1,800人が働いている。

《カンボジア》

1. カンボジア首相世襲へ、フン・セン氏の長男後継

カンボジアの与党、人民党は24日の中央委員会総会で、党首であるフン・セン首相(70)の後継首相候補として、長男のフン・マネット陸軍司令官(44)を選出した。在任約37年のフン・セン氏は当面退任しない意向で、首相世襲の実現は早くても数年後になる見通しだ。カンボジアを実質支配する人民党が権力の世襲を公式に認めたことで、今後はフン・マネット氏の政界での存在感が高まる。国政を長年担ってきた指導層全体の世代交代も進みそうだ。フン・マネット氏は1999年に米陸軍士官学校を卒業。英ブリストル大で経済学も学んだ。2018年に人民党指導部入りし、フン・セン氏の後継者の本命とみなされてきた。カンボジアは二院制だが、権限が大きい下院の選挙が政権選択の機会。今回は23年だが、フン・セン氏はこのタイミングの引退は否定している。人民党政権は18年の前回選挙前に最大野党を解党に追い込み議席を独占、政権に対抗できる勢力は不在の状態が続く。強権姿勢に欧米からの批判が高まる中、政権は内政に口出ししない中国への傾斜を強めている。

《インドネシア》

1. 国営石油の労組、1月7日までスト実施か

インドネシアの国営石油プルタミナの従業員は29日から2022年1月7日まで、ストライキを実施する構えを示している。プルタミナ統一労働者連合(PSPPB)はプルタミナのニック社長の解任を要求しているが、これまでに労使間の合意に至っていないため。PSPPBは先に、イダ労相に対しニック社長の解任を要求する書面を提出。公正で協調的な労使関係を築くことができなかったことなどを解任要求の理由として説明した。PSPPBによると、近く労相や関係者との協議が行われるが、28日夕方時点ではストライキを実施する方針だという。ストライキは29日午前7時～22年1月7日午後4時まで実施する予定。石油ガス上流事業実行特別部局(SKKMigas)のルディ次官(ビジネス支援担当)は石油ガス産出事業に影響が出ないよう、プルタミナ子会社のプルタミナ・フル・エネルギー・サブホールディング・アップストリームと対応について協議しているという。

《バングラデシュ》

1. フェリー火災、関係者拘束＝死者39人に

バングラデシュ南部の川でフェリーが炎上した火災で、AFP通信は27日、地元警察がフェリーの所有者を拘束したと伝えた。捜査当局は安全配慮に欠けていたと指摘した。24日に起きた火災による死者は39人に増え、船長ら計8人に拘束令状が出ている。AFPによれば、船の定員は420人だったが、実際は約700人が乗っていた。適切な消火設備も配備されていなかった。警察当局者は「火災発生後1時間近く航行を続けた。すぐに停泊していればかけがえのない人命を救うことができた」と述べた。

以上